

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	浚渫土砂を活用した炭素貯留効果の定量化に関する検討業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和7年4月1日
履行期間（至）	令和8年1月30日
契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 宮島 正悟 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和7年4月1日
契約の相手方の商号 又は名称及び住所	いであ（株）
	代表取締役社長 田畑彰久
	東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号
随意契約によることとした 会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約による こととした理由	本業務は、浚渫土砂を活用した炭素貯留効果を定量化するため、浚渫土砂に含まれる有機物の分解に関する検討等を行なうものである。 本業務の実施にあたっては、浚渫土砂に含まれる有機物の分解に伴い発生する二酸化炭素量より炭素分解速度を室内実験により定量化し、長期間での炭素残存率を推定する必要があることから、業務の実施にあたって、好気状態・嫌気状態下での有機物の分解機構、二酸化炭素やメタンの測定、浚渫土砂に含まれる有機物質の分子特性の分析に関する技術的な専門知識など広範かつ最新の知見に加え、既往事例が少ない室内実験の実施、条件の異なる複数の現地調査、浚渫土砂中の炭素の残存率に関する特徴を明らかにする解析を確実に実施するための企画・計画には柔軟な発想力・企画力が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、入札説明書を交付した20者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。 以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。
予定価格 （消費税及び地方消費税含む）	¥30,712,000
契約金額 （消費税及び地方消費税含む）	¥30,558,000
落札率	99.50%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

1. 業務名 浚渫土砂を活用した炭素貯留効果の定量化に関する検討業務
2. 特定した提案者 いであ株式会社
3. 特定した提案者の住所 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号
4. 特定した提案者の代表者氏名 田畑 彰久
5. 特定日 令和 7年 3月13日

項 目	配点	いであ株式会 社			
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	4			
2. 業務実績					
同種業務、類似業務又は同種研究、類似研究の実績	5	5			
3. 業務成績及び表彰	10	10			
「配置予定管理技術者」の令和2年度から令和5年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	5			
「配置予定管理技術者」の令和2年度から令和5年度末までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	5			
4. 技術提案書の内容	120	72.000			
1)実施方針・業務フロー	30	12.000			
2)特定テーマに関する技術提案	90	60.000			
特定テーマ1 浚渫土砂中に含まれる有機物質の分子特性に関する解析における工夫及び留意点	45	30.000			
特定テーマ2 炭素の堆積起源および鉛直分布特性の解析における工夫及び留意点	45	30.000			
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	91.00			